

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** イチカワ株式会社

**【英訳名】** ICHIKAWA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 蛭間良右

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 村松伸一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区本郷二丁目14番15号

**【電話番号】** 東京(03)3816-1111

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 村松伸一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	13,852	13,952	14,123	14,455	12,593
経常利益	(百万円)	1,430	1,016	1,296	1,234	320
当期純利益	(百万円)	692	450	702	966	0
純資産額	(百万円)	19,752	21,300	20,977	20,128	18,990
総資産額	(百万円)	29,268	31,790	31,801	29,858	29,188
1株当たり純資産額	(円)	710.04	792.51	781.31	749.89	707.66
1株当たり当期純利益	(円)	24.23	15.97	26.14	35.99	0.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.5	67.0	66.0	67.4	65.1
自己資本利益率	(%)	3.5	2.2	3.3	4.7	0.0
株価収益率	(倍)	19.0	30.7	20.1	9.7	28,000.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,526	1,197	1,580	2,305	1,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	842	1,293	1,097	2,901	2,253
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	829	805	270	1,026	1,079
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,231	1,342	1,572	2,006	1,910
従業員数	(名)	701	716	716	732	733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	12,814	12,469	12,324	12,620	11,380
経常利益 (百万円)	1,035	765	974	554	385
当期純利益 (百万円)	489	386	607	584	146
資本金 (百万円)	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594
発行済株式総数 (株)	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758
純資産額 (百万円)	19,069	20,491	20,043	18,895	18,022
総資産額 (百万円)	28,127	30,553	30,415	28,064	27,919
1株当たり純資産額 (円)	685.45	762.38	746.52	703.93	671.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	10.00 (4.50)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.94	13.63	22.64	21.76	5.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.8	67.1	65.9	67.3	64.6
自己資本利益率 (%)	2.6	2.0	3.0	3.0	0.8
株価収益率 (倍)	27.2	36.0	23.2	16.0	51.5
配当性向 (%)	41.3	51.3	35.3	46.0	147.1
従業員数 (名)	572	569	572	580	590

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 大正7年11月 市川毛織の前身・東京毛布（株）が当社旧市川工場の地に設立される。
- 昭和17年10月 日本フェルト（株）と合併し、日本フェルト（株）市川工場となる。
- 昭和24年11月 企業再建整備法により日本フェルト（株）から分離し、市川毛織（株）設立（本社：千葉県市川市）。
- 昭和25年5月 ナイロン混紡フェルトを開発。
- 昭和26年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和28年12月 植毛カーペット（イチロン）の製造販売を開始。
- 昭和35年8月 子会社・友部工業（株）を設立。
- 昭和36年12月 子会社・（株）イチロンサービスを設立。
- 昭和38年11月 本社を千葉県市川市から東京都文京区（現在地）に移転。
- 昭和39年7月 柏工場（千葉県柏市）を新設、ニードルフエルトの製造を開始。
- 昭和40年5月 フェルト用洗剤の製造販売を開始。
- 昭和43年4月 子会社・（有）市毛加工を設立。
- 昭和45年7月 鐘淵紡績（株）練馬工場のフェルト事業部門を買収。
- 昭和46年5月 環境保全用機器装置類及び高分子凝集剤の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 紙・パルプ用プラスチックカンバスの販売を開始。
- 昭和49年10月 友部工業（株）を吸収合併し、友部工場（茨城県笠間市）とする。
- 昭和50年4月 当社の販売部門を基に、フェルト販売代理店を合併し、子会社・市川毛織商事（株）を設立。
- 昭和50年10月 子会社・（有）柏加工を設立。
- 昭和51年1月 子会社・（有）友部加工を設立。
- 昭和52年3月 子会社・市毛不動産（株）を設立。
- 昭和57年12月 子会社・（株）アイケー配送センターを設立。
- 昭和59年11月 市川毛織商事（株）全額出資により、米国現地法人、イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立。
- 昭和61年5月 インテリア事業部門を撤収。
- 昭和61年6月 （株）アイケー配送センターと（株）イチロンサービスを合併して、（株）アイケーサービス（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年4月 シュープレス用ベルト第1号を米国に輸出。
- 昭和63年10月 第1回物上担保附転換社債40億円発行。
- 平成3年5月 イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドをイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成5年4月 市川毛織商事（株）を吸収合併。
- 平成5年9月 紙・パルプ用プラスチックカンバス事業を撤収。
- 平成6年4月 （有）市毛加工と（有）柏加工ならびに（有）友部加工を合併して、（有）アイケー加工（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 岩間工場（茨城県笠間市）を新設。

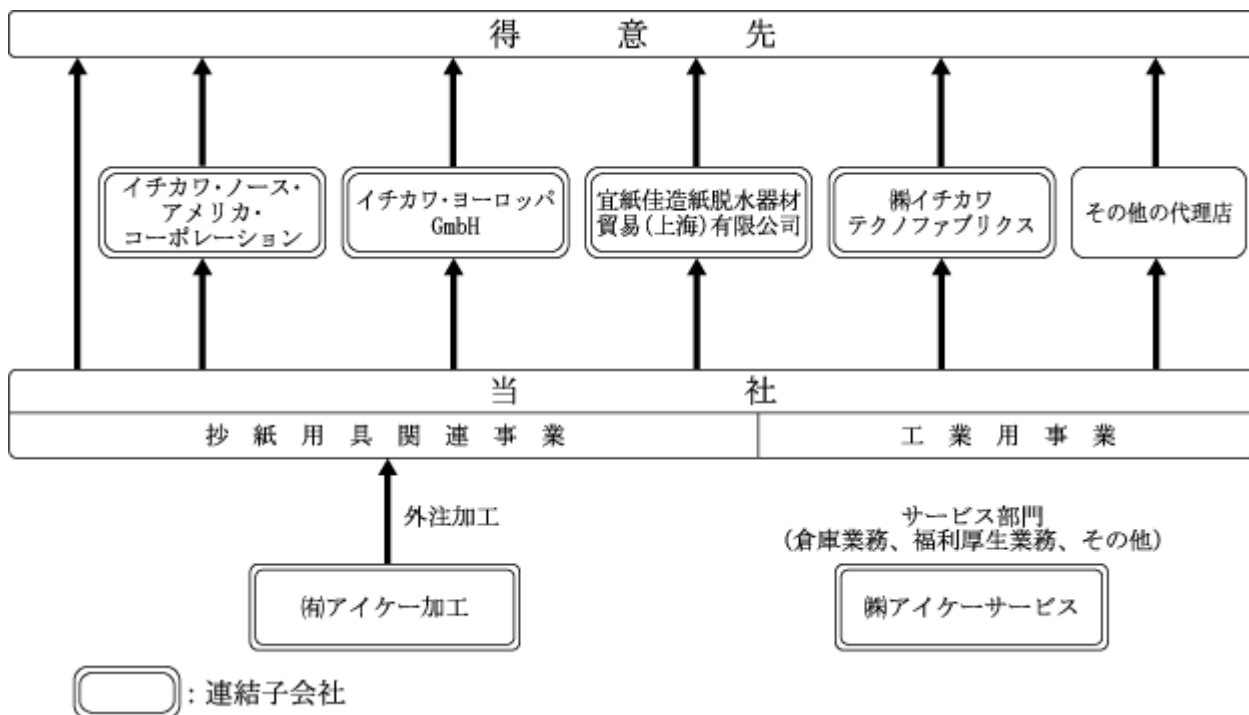
- 平成8年8月 市毛不動産(株)を(株)アイケーエージェンシーに商号変更。
- 平成9年10月 デュッセルドルフ駐在事務所(ドイツ)を設置。
- 平成10年4月 工営事業を撤収。
- 平成10年7月 シュープレス用ベルトの開発が製紙業界の発展に寄与したことにより「佐々木賞」を受賞。
- 平成10年10月 市川工場を閉鎖し、生産機能を柏・岩間工場へ集約。
- 平成12年3月 ISO14001認証取得。
- 平成12年10月 上海駐在事務所(中国)を設置。
- 平成13年10月 デュッセルドルフ駐在事務所を現地法人化し、イチカワ・ヨーロッパGmbH(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 ISO9001:2000認証取得。
- 平成15年6月 新たなコーポレート・ガバナンスの導入、取締役員数の削減ならびに任期の短縮と執行役員制度の導入。
- 平成16年4月 研究部門と開発部門を集約し開発研究所(茨城県笠間市)を設置。
- 平成16年5月 営業部門を本社から柏工場敷地内に移転。
- 平成17年4月 中国現地法人、宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 商号変更、新商号「イチカワ株式会社」。
- 平成17年7月 工業用フェルト製品等の販売会社、(株)イチカワテクノファブリクス(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 子会社・(株)アイケーサービスを存続会社とし、子会社・(株)アイケーエージェンシーを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



連結子会社は次のとおりです。

連結子会社・イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・イチカワ・ヨーロッパGmbH	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・(株)イチカワテクノファブリクス	工業用事業製品の販売
・(有)アイケー加工	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工
・(株)アイケーサービス	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	アメリカ・ジョージア州 ロズウェル市	78,760	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
イチカワ・ヨーロッパGmbH(注)2	ドイツ・デュッセルドルフ市	16,426	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	中国・上海市	32,223	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(株)イチカワテクノファブリクス	東京都文京区	10,000	工業用事業	100.0	当社の工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(有)アイケー加工	茨城県笠間市	3,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工 役員の兼務...有り
(株)アイケーサービス	千葉県柏市	10,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務 役員の兼務...有り

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

4 イチカワ・ヨーロッパGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

イチカワ・ヨーロッパGmbH

主要な損益情報等	売上高	2,018,581千円
	経常利益	134,090千円
	当期純利益	99,515千円
	純資産額	412,369千円
	総資産額	846,093千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抄紙用具関連事業	631
工業用事業	52
全社(共通)	50
合計	733

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
590	39.1	18.7	5,930

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在の当社グループの組合員は551名で、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速を背景とした急速な円高の進行、株価の下落等により、企業収益は大幅に悪化し、景気は極めて深刻な状況となりました。

当社グループの主要取引先であります紙・パルプ業界におきましては、景気後退の影響で紙・板紙の需要が減少し、大幅な減産を余儀なくされるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、12,593百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

次に損益の状況につきましては、全社を挙げて緊急コスト削減対策に取り組みましたものの、急速な円高の進行による売上高の減少に加え、製品加工の高度化に伴う製造費用の増加等により、連結営業利益は269百万円（前年同期比80.4%減）、連結経常利益は320百万円（前年同期比74.1%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損及び減損損失などを特別損失に計上いたしました結果、誠に遺憾ながら0百万円（前年同期比100.0%減）となりました。

当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業につきましては、内需では、抄紙用ベルトの売上高は増加いたしました。紙・板紙の大幅な減産に伴う需要の減退により抄紙用フェルトの販売数量が大幅に落ち込み、売上高は減少を余儀なくされました。海外では、懸命な拡販活動に努めましたものの、急激な円高の影響等により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに売上高は減少いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は以下のとおりとなりました。

#### <日本>

抄紙用ベルトは増加いたしました。抄紙用フェルトの売上高が減少したことにより、売上高は11,674百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1,831百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

#### <北米>

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに売上高が減少したことに加え、ドル安が進行したこともあり、売上高は1,123百万円（前年同期比14.1%減）、営業損失は62百万円（前連結会計年度は営業利益41百万円）となりました。

#### <欧州>

抄紙用ベルトの売上高は増加したいましたが、抄紙用フェルトの売上高が減少したことに加え、ユーロ安の影響により、売上高は2,018百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益は109百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

#### <その他>

中国現地法人において、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに売上高が減少し、売上高は745百万円（前年同期比39.9%減）、営業利益は130百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、1,910百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益363百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とした収入などにより1,151百万円の収入（前年同期比1,153百万円の収入減）となりました。

### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産能力増強を目的とする有形固定資産の取得による支出2,688百万円などにより、2,253百万円の支出（前年同期比648百万円の支出減）となりました。

### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,368百万円などの収入がある一方、配当金の支払281百万円などの支出があり、1,079百万円の収入（前年同期比53百万円の収入増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業他	8,362,580	4.4
合計	8,362,580	4.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業他	10,680,790	17.7	4,827,522	11.7
合計	10,680,790	17.7	4,827,522	11.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 受注生産品以外に仕入商品があります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業他	12,593,291	12.9
合計	12,593,291	12.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「抄紙用具の高度専門企業」として更なる成長・発展を期し、2007年度を起点とする3カ年の「中期経営計画（略称“NE-09”）」を策定し、「経営目的」、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めております。

経営目的：企業価値の増大

経営方針：「高度な人」と「高度な製品」で「高度専門企業」を目指す

- 一、一株当たり連結当期純利益の増大
- 一、高機能製品の提供
- 一、社員の能力向上と業績・成果の重視

経営目標：一株当たり連結当期純利益：35円（2009年度）

- 1．総資産利益率（ROA）：3%
- 2．株価純資産倍率（PBR）：1倍

当社グループは、上記の経営目標の達成に向け“NE-09”を推進しておりますが、世界的な景気後退により、経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては「品質保証力の強化」「新製品開発力の充実」「拡販体制の強化」に重点を置いた諸対策を推進するとともに、コスト削減対策の徹底によりまして、業績の回復に努め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の可能性の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末日において当社が判断したものです。

#### 紙・板紙の生産動向

当社グループは、抄紙用具の専門企業として、国内外の製紙会社に製品を販売しておりますが、数量・金額ともに大きなウエイトを占める主要な販売先は国内製紙会社であります。したがって、主力製品の抄紙用フェルトや抄紙用ベルトの需要は、国内紙パルプ業界の紙・板紙の生産動向に大きく影響を受けております。

#### 原料

当社グループの主要原料は石油関連素材であり、原油価格の高騰及び石油化学工業の生産動向等により原料コストや調達面で影響を受ける可能性があります。

#### 為替相場

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度43.2%、当連結会計年度は40.2%となっており、為替変動のリスクを負っています。外貨建売掛金に対しては、先物為替予約により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめる措置を講じていますが、中長期的に大幅な為替変動が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に影響する可能性があります。

また、在外連結子会社の現地通貨建の資産、負債及び収益、費用は決算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

#### 金利

当社グループは、平成21年3月末時点で、4,907百万円の有利子負債があり、中長期的に金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 株価

当社グループは、平成21年3月末時点で、主要な得意先や取引金融機関の株式など市場性のある株式を中心として投資有価証券を2,770百万円保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点では453百万円の評価益を有しておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

#### 自然災害等

地震・風水害など不測の自然災害が発生し、生産設備や交通手段等のインフラが大きな被害をうけた場合に、製造が休止あるいは遅滞することで、事業の遂行に多大な影響が及び、業績が確保できない可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業および工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発および技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、新素材の応用、新処理、新樹脂、新加工法の開発および技術開発を主体に行っております。

工業用事業の研究開発活動については、新素材の応用、新処理、新加工法の開発および技術開発を主体に行っております。

なお、当社の研究開発費は、そのほとんどが事業の種類別セグメントに配分できない基礎研究であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は348百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対し12.9%減少し12,593百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に対し8.3%減少し7,527百万円となりました。また、海外売上高は前連結会計年度に対し18.9%減少し5,066百万円となり、海外売上高の比率は40.2%となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、販売数量の減少や期末製品在庫の増加により、前連結会計年度に対し487百万円減少し8,062百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の減少に伴う販売手数料の減少や緊急コスト削減対策の効果などにより、前連結会計年度に対して268百万円減少し4,260百万円となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に対し45百万円減少し193百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に対し237百万円減少し142百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益の計上により420百万円となりました。特別損失は投資有価証券評価損及び減損損失等の計上により、前連結会計年度に対し227百万円増加し377百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に対し100.0%減少し0百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に対して100.0%減少し0.01円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ669百万円減少し、29,188百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ719百万円減少し10,580百万円となりました。固定資産は、時価会計による投資有価証券が1,602百万円減少した一方、有形固定資産が1,606百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ50百万円増加し18,608百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、10,198百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,221百万円増加し5,897百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が451百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し4,300百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,138百万円減少し、18,990百万円となりました。これは主として利益剰余金が282百万円、その他有価証券評価差額金が735百万円減少したことによるものです。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度に対し5.6%減少し707.66円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の67.4%から65.1%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,153百万円収入減、投資活動によるキャッシュ・フローは648百万円支出減となり、財務活動によるキャッシュ・フローは53百万円収入増となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ452百万円支出増の95百万円の支出となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業を中心に総額3,064百万円を実施いたしました。

抄紙用具関連事業においては、高機能製品の生産体制強化に重点を置き、柏工場のフェルト生産設備へ大型投資を実施したほか、生産性向上対策および品質向上対策を継続して行い、総額で2,927百万円実施いたしました。

工業用事業においては、製造設備の維持補修を目的として総額で3百万円実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	ニードル 設備 仕上設備	1,942,525	928,312	188,118 (55,203)	6,207	2,874,015	5,939,178	297
岩間工場 (茨城県笠間 市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	機織設備 ニードル 設備 仕上設備	5,327,294	1,425,141	1,758,278 (71,779)	0	101,398	8,612,112	216
開発研究所 (茨城県笠間 市)	全社業務	研究開発 設備	556,208	16,860	44,090 (34,352)	0	13,201	630,360	30
本社 (東京都文京 区)	全社業務	その他設 備	197,345	9,475	16,032 (2,072)	6,901	43,065	272,820	47

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イ チカワテ クノファ ブリクス (注)2	本社 (東京都 文京区)	工業用 事業				( )				10
(有)アイ ケー加工 (注)3	本社 (茨城県 笠間市)	抄紙用 具関連 事業工 業用事 業				( )				66
(株)アイ ケーサー ビス (注)4	本社 (千葉県 柏市)	抄紙用 具関連 事業工 業用事 業				( )				44



(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	本社 (アメリカジョージア州ロズウェル市)	抄紙用 具関連 事業用 工業用 事業	車両及び OA機器		7,197	( )		30,131	37,328	9
イチカワ・ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツデュッセルドルフ市)	抄紙用 具関連 事業用 工業用 事業	什器備品			( )		13,054	13,054	6
宣紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	抄紙用 具関連 事業用 工業用 事業	OA機器			( )		6,271	6,271	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
- 2 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は1,560千円です。
- 3 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は16,239千円です。
- 4 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は2,220千円です。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。  
提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都文京区)	全社業務	ホストコンピュータ及びその周辺機器	1式	平成14年8月1日 ~ 平成26年4月30日	48,387	122,062

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具 関連事業	生産設備 増設	3,780	2,103	自己資金 及び 借入金	平成19年 8月	平成22年 3月	抄紙用フ ェルトの 生産能力 20%増
提出会社	柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具 関連事業	工場建屋 建設	1,838	1,188	自己資金 及び 借入金	平成19年 12月	平成21年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	29,835,758	29,835,758		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	1,150,000	29,835,758		3,594,803		2,322,038

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	21	16	46	40	0	2,029	2,152	
所有株式数(単元)	0	6,120	87	8,967	2,829	0	11,625	29,628	207,758
所有株式数の割合(%)	0.00	20.65	0.29	30.27	9.55	0.00	39.24	100.00	

(注) 自己株式3,000,156株は、「個人その他」に3,000単元及び「単元未満株式の状況」に156株含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,970	9.95
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	2,858	9.58
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,258	4.21
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	1,245	4.17
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	998	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	中央区晴海1丁目8-11	863	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	777	2.60
三菱製紙株式会社	千代田区丸の内3丁目4-2	710	2.37
クレディスイスイューロピーピークライアントエスエフピーブイエール (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	品川区東品川2丁目3-14	684	2.29
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	582	1.95
計		12,947	43.39

(注) 1 上記信託銀行のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 863千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 777千株

2 当社の自己株式(3,000千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.05%)は、上記の表には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,628,000	26,628	同上
単元未満株式	普通株式 207,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,628	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式156株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,000,000		3,000,000	10.05
計		3,000,000		3,000,000	10.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,099	3,406
当期間における取得自己株式	462	138

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	4,203	1,139,917		
保有自己株式数	3,000,156		3,000,618	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、「安定的配当の継続」を基本とし、内部留保との調和をはかり、業績及び財政状態等を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%を目処としております。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第85期の期末配当につきましては、当期の業績が大幅な減益になること、また、今後の経営環境等を勘案し1株当たり3円とし、中間配当を合わせた当期の年間配当金は8円としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	134	5.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	80	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	495	520	550	525	374
最低(円)	305	415	430	325	216

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	316	300	310	308	260	323
最低(円)	246	260	265	253	216	229

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		蛭間良右	昭和19年3月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 技術企画部長兼第三技術部長 平成9年6月 取締役就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 兼常務執行役員 平成17年6月 代表取締役社長兼執行役員就任 平成20年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	45
取締役	生産・品質管 掌	那須政夫	昭和21年9月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 柏工場長 平成15年6月 執行役員技術部長 平成16年6月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年4月 取締役技術本部長兼執行役員 平成19年4月 取締役技術管掌兼執行役員 平成20年6月 取締役技術管掌兼常務執行役員就 任 平成21年4月 取締役生産・品質管掌兼常務執行 役員(現)	(注)2	14
取締役	営業・技術管 掌	東陽一	昭和23年6月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 海外営業部長 平成15年6月 執行役員海外営業部長 平成17年6月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年4月 取締役海外本部長兼海外営業部長 兼イチカワ・ノース・アメリカ・ コーポレーション社長兼執行役員 平成19年4月 取締役海外管掌兼海外営業部長兼 執行役員 平成20年4月 取締役営業管掌兼執行役員 平成20年6月 取締役営業管掌兼常務執行役員就 任 平成21年4月 取締役営業・技術管掌兼常務執行 役員(現)	(注)2	22
取締役	企画・総務管 掌	牛尾雅孝	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成15年6月 株式会社イーネット常勤監査役 平成16年4月 当社入社、企画本部部長 平成16年6月 執行役員マーケティング部長 平成17年6月 取締役就任兼常務執行役員 平成18年4月 取締役営業本部長兼執行役員 平成19年4月 取締役営業管掌兼執行役員 平成20年4月 取締役企画・総務管掌兼執行役員 平成20年6月 取締役企画・総務管掌兼常務執行 役員就任(現)	(注)2	13
常勤監査役		高田悟	昭和27年12月23日生	平成4年4月 当社入社 平成13年6月 情報システム部長 平成18年4月 総務部長 平成20年4月 総務部部長 平成20年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		野崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和63年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成18年9月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 株式会社エム・ディ・エム監査役 当社監査役(非常勤)就任(現) 株式会社マクロミル監査役(現)	(注)3	6
監査役		山根 和夫	昭和19年12月3日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社大京常勤監査役 大京管理株式会社常務取締役 同社常勤監査役 同社常勤顧問 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注)4	3
計							110

- (注) 1 監査役野崎 晃、山根和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役高田 悟及び野崎 晃の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役山根和夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 執行役員11名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の8名です。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 執行役員	営業部長	高岸 彰	昭和23年4月29日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月	当社入社 第二営業部長 執行役員営業部長 常務執行役員営業部長(現)	(注)6	33
執行役員	海外営業部長 兼宜紙佳造紙 脱水器材貿易 (上海)有限 公司総経理	吉羽 令一	昭和26年10月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 海外営業部長 イチカワ・ノース・アメリカ・ コーポレーション社長兼イチカワ ・ヨーロッパGmbH社長 執行役員イチカワ・ノース・アメ リカ・コーポレーション社長 執行役員岩間工場長 執行役員海外営業部長 執行役員海外営業部長兼宜紙佳造 紙脱水器材貿易(上海)有限公 司総経理(現)	(注)6	12
執行役員	人事部長	小沢 歳男	昭和25年9月11日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 経営企画室部長 企画部長 執行役員企画室長 執行役員企画部長兼内部監査室長 執行役員人事部長(現)	(注)6	12
執行役員	岩間工場長	竹内 徹夫	昭和24年11月10日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 開発研究部友部分室長 岩間工場製造部長 執行役員岩間工場長兼製造部長 執行役員技術本部長付ベルト総括 担当 執行役員ベルト総括兼ベルト技術 部長 執行役員岩間工場長(現)	(注)6	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	営業管理部長 兼営業部長	高倉 幹郎	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 第一営業部長 総務部長 営業部部長 執行役員営業部部長 執行役員営業管理部長兼営業部部長(現)	(注)6	11
執行役員	総務部長	村松 伸一	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社第一勧業銀行入行 当社入社、総務部部長 総務部長 執行役員総務部長(現)	(注)6	6
執行役員	技術部長	染谷 恒	昭和29年7月23日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 フェルト技術部長 執行役員フェルト技術部長 執行役員技術部長(現)	(注)6	3
執行役員	柏工場長	平塚 光伸	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 技術管理部長 柏工場製造部長 柏工場長 執行役員柏工場長(現)	(注)6	18
計							106

6 執行役員の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方

統治形態につきましては、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役制度が適しているものとし、法制の変化並びに経済の国際化等の経営リスクに対応するコーポレート・ガバナンスを推進しております。

取締役会につきましては、経営戦略の充実と迅速な意思決定による活性化を図るため、平成15年6月に取締役員数を削減するとともに取締役の責任と成果をより明確にするため任期を1年に短縮しました。併せて業務執行の充実をはかるため執行役員制度を導入しております。

監査役制度につきましては、監査役会の監査方針に基づき、法定監査に加えて四半期決算の監査報告を行うなど当社独自の内部監査を実施し、監査役機能の強化をはかっております。

#### 施策の実施状況

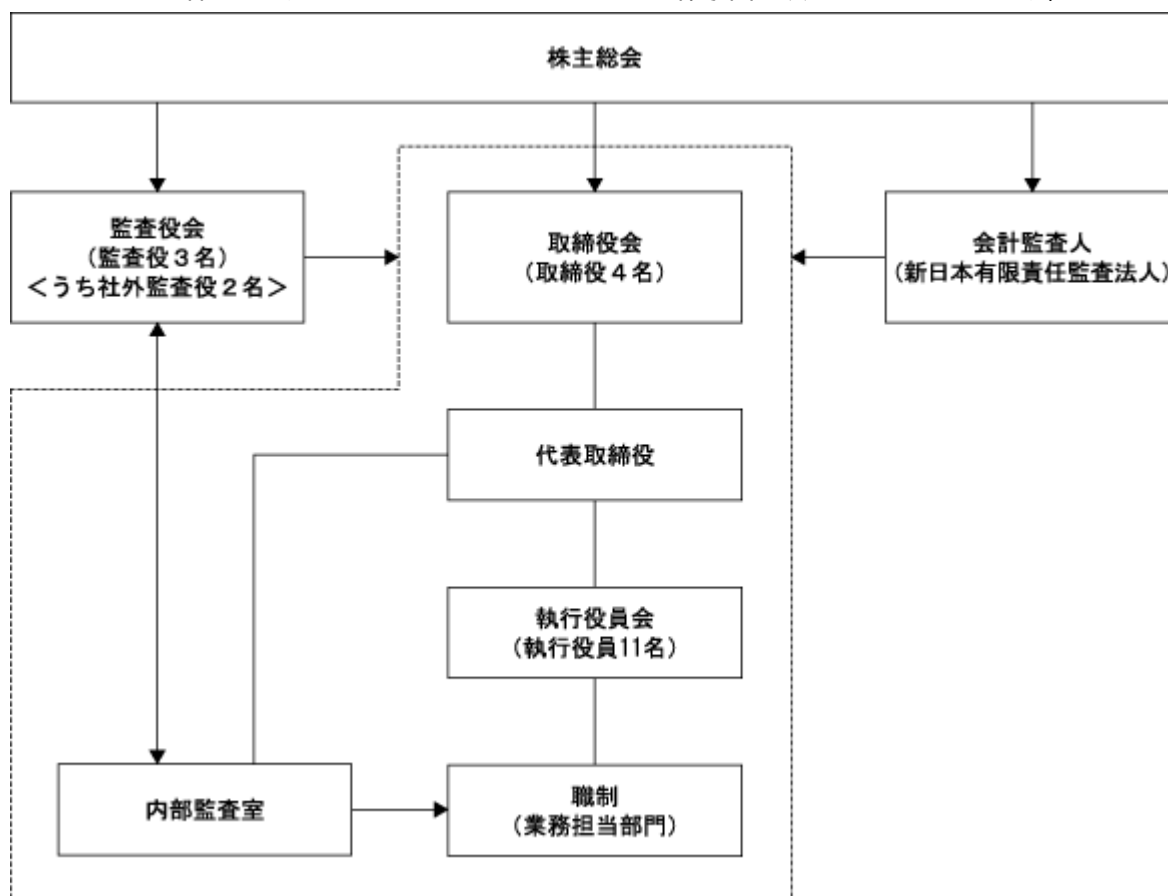
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 1) 会社の機関の内容

- ・ 当社の役員体制は、定款の定めに基づき、取締役定数7名以内、監査役定数4名以内及び取締役会の選任による執行役員若干名で構成しております。
- ・ 定時取締役会は毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を全て付議するとともに、業務の執行状況を報告し、逐次対策等を検討しております。また、迅速な意思決定ができるよう、臨時取締役会を適時開催しております。
- ・ 定時執行役員会は毎月1回開催し、取締役会決定に基づく業務執行及び各執行役員の課題について審議・報告を行っております。また、業務執行のスピードアップをはかるため、臨時執行役

員会を適時開催しております。

- ・ 監査役会は、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名（社外監査役 2 名）で構成しております。監査役機能の強化として、取締役会、執行役員会等の主要な会議体へ出席しております。また、各事業所及び関係会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性について監査を実施し、法定監査に加え内部監査を行っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上判断が必要な場合に逐次指導を受けております。また、会計監査人として新日本監査法人を選任し、期末及び四半期決算並びに期中の会計監査を通じて、適宜、アドバイスを受けております。
- ・ 当社におけるコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりであります。



## 2) 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、当社の業務執行を決定する。

「企業行動規範」の制定及び社内諸規程の整備並びにこれを厳正に運用することにより、法令等違反行為を未然に防止する。

取締役は、職務の執行に関し、必要に応じ顧問弁護士その他の専門家に適法性の確認を取る。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。

取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、会計帳簿等の文書類及びその他情報については、関連諸規程の定めにより、各所管部署において適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制。

損失の危険の管理に関する規程として、「リスク管理規程」を制定し、当社が管理すべきリスクの洗出し、評価、対策等について定める。

個々のリスクについては、リスク管理規程の定めに基づき、職制により適切な予防及び対策を実施する。

リスク管理の状況については、執行役員会において定期的に有効性を評価し、必要に応じ是正措置を行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。

職務の執行においては、法令、定款、経営規程及び執行規程等の定めに従い、取締役、執行役員、各部署の職制がこれを厳正に運用する。

執行責任の明確化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。

取締役会は、経営規程に基づき中期経営計画及び年度計画を決定し、その執行を監督する。

代表取締役、執行役員及び各部署の職制は、経営計画の目標達成に向けて、業務を執行・管理する。

代表取締役及び執行役員は、業務執行状況について、毎月、定時取締役会に報告する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

「企業行動規範」の制定及び社内諸規程の整備を行うとともに、各部署の職制においてこれを厳正に運用し、法令等違反行為を未然に防止する。

社長直轄の「内部監査室」を設置し、経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性に関する内部管理機能を強化する。

6. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。

当社の経営スタッフ部門である企画部が、執行規程の定めに基づき、全ての子会社を統轄管理する。

当社より子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化する。

当社の予算管理制度に子会社の予算を組み入れ、その進捗状況について当社執行役員会への月度報告を求めることにより、子会社の経営状況等を適切に管理する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。

監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供することとし、監査役より職務を補助する使用人設置の求めがあった場合には、速やかに任命する。

監査役を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を得るものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制。

監査役が、業務監査、内部監査等を通じて、取締役及び使用人から必要な情報をいつでも入手できる体制とする。

取締役は、法定事項の他、当社経営に重要な影響を及ぼす事項については、監査役へ遅滞なく報告する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供する。

監査役会に対して、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。

常勤監査役の主要会議体への出席機会を確保する。

監査役会が内部監査室と連携できる体制を整備する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制。

金融商品取引法その他の法令等の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性を確保する。

3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

- ・ 監査役会は監査計画に基づき法定監査を実施し、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携をはかっています。
- ・ 内部監査室（2名）を設置し内部管理機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査室との連携体制を整備し、運用しています。

4) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田正継	新日本有限責任監査法人
	江見睦生	

1 継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しています。

2 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補等7名

5) 当社定款における定め概要

- ・ 当社の取締役は、7名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・ 株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことが出来る旨を定めております。
- ・ 自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式の取得をすることが出来る旨を定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。社外監査役について該当事項はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

- ・ 当期において、取締役会を20回、執行役員会を30回、監査役会を20回、それぞれ開催いたしました。なお、常勤監査役はすべての執行役員会に出席しております。

役員報酬の内容

- ・ 取締役 92百万円

・監査役 23百万円（うち社外監査役 10百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			38	
連結子会社				
計			38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,006,686	1,910,876
受取手形及び売掛金	5,838,977	4,681,143
たな卸資産	2,996,671	-
商品及び製品	-	2,570,348
仕掛品	-	670,555
原材料及び貯蔵品	-	335,238
繰延税金資産	311,071	301,825
その他	159,711	173,614
貸倒引当金	13,733	63,579
流動資産合計	11,299,384	10,580,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,831,357	8,023,374
機械装置及び運搬具（純額）	2,660,036	2,386,986
工具、器具及び備品（純額）	175,854	163,358
土地	2,006,520	2,006,520
リース資産（純額）	-	13,108
建設仮勘定	1,230,510	2,917,779
有形固定資産合計	13,904,279 <sup>1, 2</sup>	15,511,127 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産		
投資その他の資産	165,734	232,286
投資有価証券	4,372,537	2,770,217
繰延税金資産	20,972	15,958
その他	169,902	144,805
貸倒引当金	74,770	65,671
投資その他の資産合計	4,488,641	2,865,310
固定資産合計	18,558,655	18,608,724
資産合計	29,858,040	29,188,747

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,155	566,613
短期借入金	2,242,364 <sub>2</sub>	3,762,390 <sub>2</sub>
リース債務	-	9,015
未払金	876,506	1,009,536
未払法人税等	192,851	129,128
賞与引当金	407,105	343,436
役員賞与引当金	15,000	-
その他	68,389	77,784
流動負債合計	4,676,371	5,897,905
固定負債		
長期借入金	1,300,000 <sub>2</sub>	1,145,000 <sub>2</sub>
長期未払金	219,636	111,386
リース債務	-	30,684
繰延税金負債	1,019,947	568,778
退職給付引当金	2,512,719	2,444,110
その他	448	448
固定負債合計	5,052,750	4,300,407
負債合計	9,729,122	10,198,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,323,790	2,323,443
利益剰余金	14,274,539	13,992,183
自己株式	1,058,612	1,060,533
株主資本合計	19,134,519	18,849,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992,042	257,003
為替換算調整勘定	2,355	116,465
評価・換算差額等合計	994,397	140,537
純資産合計	20,128,917	18,990,434
負債純資産合計	29,858,040	29,188,747



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,455,923	12,593,291
売上原価	8,550,287	<sup>1</sup> 8,062,779
売上総利益	5,905,635	4,530,511
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 4,529,631	<sup>2, 3</sup> 4,260,988
営業利益	1,376,004	269,523
営業外収益		
受取利息	8,795	9,930
受取配当金	88,682	92,265
為替差益	89,907	43,555
雑収入	50,905	47,476
営業外収益合計	238,290	193,227
営業外費用		
支払利息	73,421	82,668
たな卸資産廃棄損	244,328	-
固定資産除却損	-	21,461
雑損失	61,908	38,361
営業外費用合計	379,658	142,491
経常利益	1,234,636	320,259
特別利益		
投資有価証券売却益	175,812	420,524
退職給付制度改定益	267,397	-
特別利益合計	443,209	420,524
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 146,009	-
ゴルフ会員権評価損	3,995	933
投資有価証券評価損	-	295,461
減損損失	-	<sup>5</sup> 55,529
その他	-	25,750
特別損失合計	150,005	377,674
税金等調整前当期純利益	1,527,841	363,109
法人税、住民税及び事業税	504,948	278,905
法人税等調整額	56,659	84,022
法人税等合計	561,608	362,927
当期純利益	966,233	181

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,594,803	3,594,803
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,323,670	2,323,790
当期変動額		
自己株式の処分	119	346
当期変動額合計	119	346
当期末残高	2,323,790	2,323,443
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,536,948	14,274,539
当期変動額		
剰余金の配当	228,184	281,823
当期純利益	966,233	181
従業員奨励福利基金	458	714
当期変動額合計	737,590	282,356
当期末残高	14,274,539	13,992,183
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,055,067	1,058,612
当期変動額		
自己株式の処分	1,514	1,486
自己株式の取得	5,059	3,406
当期変動額合計	3,545	1,920
当期末残高	1,058,612	1,060,533
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,400,355	19,134,519
当期変動額		
剰余金の配当	228,184	281,823
当期純利益	966,233	181
自己株式の処分	1,633	1,139
自己株式の取得	5,059	3,406
従業員奨励福利基金	458	714
当期変動額合計	734,164	284,622
当期末残高	19,134,519	18,849,897

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,492,882	992,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500,839	735,039
当期変動額合計	1,500,839	735,039
当期末残高	992,042	257,003
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	84,152	2,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,797	118,821
当期変動額合計	81,797	118,821
当期末残高	2,355	116,465
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,577,034	994,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,582,636	853,860
当期変動額合計	1,582,636	853,860
当期末残高	994,397	140,537
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,977,389	20,128,917
当期変動額		
剰余金の配当	228,184	281,823
当期純利益	966,233	181
自己株式の処分	1,633	1,139
自己株式の取得	5,059	3,406
従業員奨励福利基金	458	714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,582,636	853,860
当期変動額合計	848,472	1,138,482
当期末残高	20,128,917	18,990,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,527,841	363,109
減価償却費	1,219,414	1,280,494
減損損失	-	55,529
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,048	40,746
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,585	63,669
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	15,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,454	68,608
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	298,675	-
受取利息及び受取配当金	97,478	102,195
支払利息	73,421	82,668
為替差損益（ は益）	18,784	2,037
退職給付制度改定益	267,397	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	295,461
投資有価証券売却損益（ は益）	175,812	420,524
有形固定資産除却損	146,009	-
売上債権の増減額（ は増加）	473,152	960,903
たな卸資産の増減額（ は増加）	227,578	592,418
仕入債務の増減額（ は減少）	56,661	169,542
未収入金の増減額（ は増加）	2,843	286
未払金の増減額（ は減少）	86,945	56,831
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,036	2,185
長期未払金の増減額（ は減少）	219,636	108,250
建設仮勘定の減少額	210,902	69,150
その他	227,463	14,747
小計	2,863,797	1,565,336
利息及び配当金の受取額	97,478	102,195
利息の支払額	78,243	83,210
法人税等の支払額	577,591	432,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,305,440	1,151,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	236,097	510,645
有形固定資産の取得による支出	3,049,972	2,688,638
無形固定資産の取得による支出	102,330	86,744
ゴルフ会員権償還売却による収入	11,650	9,600
その他	2,647	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,901,907	2,253,274

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,585	1,368,556
長期借入れによる収入	1,300,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,378
自己株式の売却による収入	1,633	1,139
自己株式の取得による支出	5,059	3,406
配当金の支払額	227,855	281,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026,133	1,079,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,177	73,417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	433,843	95,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,842	2,006,686
現金及び現金同等物の期末残高	2,006,686	1,910,876

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社(7社)を連結の対象としています。                      連結子会社の名称については                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載し                      ているため省略しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の                      末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあ                      たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引に                      ついては、連結上必要な調整を行っています。その他                      の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一                      致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基                      づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法                      により算定)                      ・時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                      時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産……移動平均法による原価法                      ただし、在外連結子会社は個別                      法による低価法によっていま                      す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社(6社)を連結の対象としています。                      連結子会社の名称については                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載し                      ているため省略しています。                      従来、当社の連結子会社であった㈱アイケーエージェ                      ンシーは、同じく連結子会社である㈱アイケーサー                      ビスと合併し解散したため、当連結会計年度より連                      結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの……同左</p> <p>・時価のないもの……同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務                      同左</p> <p>(ハ)たな卸資産……移動平均法による原価法                      評価基準は原価法(収益性の低                      下による簿価切下げの方法)                      ただし、在外連結子会社は個別                      法による低価法によっていま                      す。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関す                      る会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7                      月5日公表分)を適用しています。                      これにより営業利益が142,693千円、経常利益及                      び税金等調整前当期純利益が13,086千円減少し                      ています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所                      に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物については定額法、その他の資産については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が27,576千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,221千円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が75,226千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が78,642千円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～17年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物については定額法、その他の資産については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～17年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～60年												
機械装置及び運搬具	2年～17年												
工具、器具及び備品	2年～20年												
建物及び構築物	3年～60年												
機械装置及び運搬具	2年～17年												
工具、器具及び備品	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。                      一般債権                      貸倒実績率により計上しています。                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      個別に回収可能性を勘案し、計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。                      数理計算上の差異については、5年による按分額を発生の際連結会計年度より損益処理しています。                      過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年2月1日をもって退職給付水準を見直した上で適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」とし267,397千円計上しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の金額を引当計上していましたが、平成19年5月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することを承認可決したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当期末未払額は、「長期未払金」に計上しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理            税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>当社の連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、のれんはありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,931,364千円、747,700千円、317,607千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,495,029千円 2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金 600,000千円及び短期借入金150,000千円の担保に 供しています。	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,534,257千円 2 担保提供資産 有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金 1,145,000千円及び短期借入金305,000千円(1年 以内に返済予定の長期借入金155,000千円含む)の 担保に供しています。
建物及び構築物 1,266,542千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 722,338千円 (帳簿価額) 工具、器具及び備品 2,161千円 (帳簿価額) 土地 156,638千円 (帳簿価額)	建物及び構築物 1,181,846千円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 563,207千円 (帳簿価額) 工具、器具及び備品 1,648千円 (帳簿価額) 土地 156,638千円 (帳簿価額)
計 2,147,681千円 (帳簿価額)	計 1,903,341千円 (帳簿価額)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">361,463千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,310,197</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">558,653</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,797</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,853</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">305,026千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">建物撤去費用 146,009千円</p>	手数料	361,463千円	給料手当	1,310,197	運送費	558,653	賞与引当金繰入額	74,797	退職給付費用	100,589	減価償却費	85,853	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 13,086千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">326,128千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,202,575</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">616,278</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,739</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,198</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,431</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124,954</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">348,004千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工業用製品 製造設備</td> <td rowspan="2">茨城県 笠間市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,287千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	手数料	326,128千円	給料手当	1,202,575	運送費	616,278	賞与引当金繰入額	60,739	退職給付費用	54,198	貸倒引当金繰入額	60,431	減価償却費	124,954	用途	場所	種類	金額	工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	機械装置及び運搬具	54,287千円	工具、器具及び備品	1,242
手数料	361,463千円																																				
給料手当	1,310,197																																				
運送費	558,653																																				
賞与引当金繰入額	74,797																																				
退職給付費用	100,589																																				
減価償却費	85,853																																				
手数料	326,128千円																																				
給料手当	1,202,575																																				
運送費	616,278																																				
賞与引当金繰入額	60,739																																				
退職給付費用	54,198																																				
貸倒引当金繰入額	60,431																																				
減価償却費	124,954																																				
用途	場所	種類	金額																																		
工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	機械装置及び運搬具	54,287千円																																		
		工具、器具及び備品	1,242																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,986,826	10,718	4,284	2,993,260

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,718株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 4,284株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,395	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	120,788	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,633	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,993,260	11,099	4,203	3,000,156

増加数の主な内訳は、次のとおりです。  
 単元未満株式の買取りによる増加 11,099株  
 減少数の主な内訳は、次のとおりです。  
 単元未満株式の処分による減少 4,203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,633	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	134,189	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,506	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,006,686千円	現金及び預金	1,910,876千円
現金及び現金同等物	2,006,686千円	現金及び現金同等物	1,910,876千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> <td style="text-align: right;">134,314</td> <td style="text-align: right;">63,760</td> <td style="text-align: right;">379,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> <td style="text-align: right;">68,914</td> <td style="text-align: right;">20,362</td> <td style="text-align: right;">119,403</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">150,873</td> <td style="text-align: right;">65,399</td> <td style="text-align: right;">43,398</td> <td style="text-align: right;">259,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,825</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,249</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,000	134,314	63,760	379,075	減価償却累計額相当額	30,126	68,914	20,362	119,403	期末残高相当額	150,873	65,399	43,398	259,671	1年以内	51,993千円	1年超	211,763	合計	263,756	支払リース料	74,496千円	減価償却費相当額	68,825	支払利息相当額	7,177	1年以内	4,038千円	1年超	12,211	合計	16,249	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> <td style="text-align: right;">85,915</td> <td style="text-align: right;">59,520</td> <td style="text-align: right;">326,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,189</td> <td style="text-align: right;">45,395</td> <td style="text-align: right;">29,277</td> <td style="text-align: right;">119,862</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">135,810</td> <td style="text-align: right;">40,519</td> <td style="text-align: right;">30,243</td> <td style="text-align: right;">206,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,098</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                      主として本社における会計システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)です。</li> <li>・無形固定資産                      主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェア及び本社における会計システム用ソフトウェアです。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,281</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,000	85,915	59,520	326,435	減価償却累計額相当額	45,189	45,395	29,277	119,862	期末残高相当額	135,810	40,519	30,243	206,572	1年以内	44,682千円	1年超	167,080	合計	211,763	支払リース料	58,242千円	減価償却費相当額	53,098	支払利息相当額	6,249	1年以内	4,025千円	1年超	8,255	合計	12,281
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	181,000	134,314	63,760	379,075																																																																									
減価償却累計額相当額	30,126	68,914	20,362	119,403																																																																									
期末残高相当額	150,873	65,399	43,398	259,671																																																																									
1年以内	51,993千円																																																																												
1年超	211,763																																																																												
合計	263,756																																																																												
支払リース料	74,496千円																																																																												
減価償却費相当額	68,825																																																																												
支払利息相当額	7,177																																																																												
1年以内	4,038千円																																																																												
1年超	12,211																																																																												
合計	16,249																																																																												
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	181,000	85,915	59,520	326,435																																																																									
減価償却累計額相当額	45,189	45,395	29,277	119,862																																																																									
期末残高相当額	135,810	40,519	30,243	206,572																																																																									
1年以内	44,682千円																																																																												
1年超	167,080																																																																												
合計	211,763																																																																												
支払リース料	58,242千円																																																																												
減価償却費相当額	53,098																																																																												
支払利息相当額	6,249																																																																												
1年以内	4,025千円																																																																												
1年超	8,255																																																																												
合計	12,281																																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,361,797	3,228,366	1,866,568	1,150,315	1,794,315	644,000
債券						
その他						
小計	1,361,797	3,228,366	1,866,568	1,150,315	1,794,315	644,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	839,125	643,926	195,198	1,461,705	975,656	486,048
債券						
その他						
小計	839,125	643,926	195,198	1,461,705	975,658	486,048
合計	2,200,922	3,872,292	1,671,369	2,612,020	2,769,972	157,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損295,461千円計上しています。

なお、その他有価証券の減損処理に当たって、下落率が30%～50%の株式については発行会社の財務内容等を勘案した上で判断しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (千円)
売却額	236,097	510,645
売却益の合計額	175,812	420,524

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日 (千円)	当連結会計年度 平成21年3月31日 (千円)
非上場株式	500,225	225
その他	19	19
合計	500,244	244



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等                      当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。</p> <p>取引に対する取組方針                      通貨関連におけるデリバティブ取引については、ドル建てとユーロ建ての売上契約に依る為替リスクを軽減するためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しています。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部が起案・決裁を受けて行い、月ごとの定例取締役会において報告することとなっています。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>取引に対する取組方針                      同左</p> <p>取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	151,959		141,480	10,479	129,245		141,886	12,640
	ユーロ								

(注) 時価の算定方法...先物為替相場によっています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年2月1日をもって退職給付水準を見直した上で適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。

当社は、確定給付型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち1社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

## 2 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務		2,485,963千円
(ロ)未積立退職給付債務	小計	2,485,963千円
(ハ)未認識過去勤務債務		50,872千円
(ニ)未認識数理計算上の差異		77,628千円
(ホ)退職給付引当金((ロ)+(ハ)+(ニ))		2,512,719千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

## 3 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用	224,751千円
(ロ)利息費用	89,079千円
(ハ)期待運用収益	53,382千円
(ニ)過去勤務債務の費用処理額	12,718千円
(ホ)数理計算上の差異の費用処理額	15,275千円
(ヘ)その他(確定拠出年金掛金支払額等)	18,332千円
(ト)退職給付費用((イ)~(ヘ)計)	276,222千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しています。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (イ)退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
- (ロ)割引率...2.0%
- (ハ)期待運用収益率...2.5%
- (ニ)過去勤務債務の処理年数...5年
- (ホ)数理計算上の差異の処理年数...5年(翌連結会計年度から損益処理することとしています。)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち1社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

2 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務		2,415,644千円
(ロ)未積立退職給付債務	小計	2,415,644千円
(ハ)未認識過去勤務債務		38,154千円
(ニ)未認識数理計算上の差異		66,620千円
(ホ)退職給付引当金((ロ)+(ハ)+(ニ))		2,444,110千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用	121,111千円
(ロ)利息費用	48,569千円
(ハ)過去勤務債務の費用処理額	12,718千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	1,967千円
(ホ)その他(確定拠出年金掛金支払額等)	111,611千円
(ヘ)退職給付費用((イ)~(ホ)計)	295,977千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (イ)退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
- (ロ)割引率...2.0%
- (ハ)過去勤務債務の処理年数...5年
- (ニ)数理計算上の差異の処理年数...5年(翌連結会計年度から損益処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163,284千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,975</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">82,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,044</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,075,477</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,293</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">46,221</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289,119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187,902</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,618,209</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">587,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207,849</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,947</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	163,284千円	未払事業税	16,975	たな卸資産	82,539	その他	69,244	繰延税金資産合計	332,044	繰延税金負債		繰延税金資産		退職給付引当金	1,075,477	役員退職慰労引当金	88,293	ゴルフ会員権評価損	46,221	有価証券評価損	36,266	その他	42,861	繰延税金資産小計	1,289,119	評価性引当額	101,217	繰延税金資産合計	1,187,902	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,618,209	その他有価証券		評価差額金	587,446	その他	2,194	繰延税金負債の純額	2,207,849		1,019,947	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">135,885千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,726</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">57,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,784</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,053,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,999</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">46,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,550</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">223,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,751</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,516,284</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,529</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,778</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	135,885千円	未払事業税	14,726	たな卸資産	57,204	その他	109,968	繰延税金資産合計	317,784	繰延税金負債		繰延税金資産		退職給付引当金	1,053,605	役員退職慰労引当金	44,999	ゴルフ会員権評価損	46,753	有価証券評価損	155,813	その他	67,378	繰延税金資産小計	1,368,550	評価性引当額	223,798	繰延税金資産合計	1,144,751	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,516,284	その他有価証券		評価差額金	196,409	その他	835	繰延税金負債の純額	1,713,529		568,778
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	163,284千円																																																																																												
未払事業税	16,975																																																																																												
たな卸資産	82,539																																																																																												
その他	69,244																																																																																												
繰延税金資産合計	332,044																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	1,075,477																																																																																												
役員退職慰労引当金	88,293																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	46,221																																																																																												
有価証券評価損	36,266																																																																																												
その他	42,861																																																																																												
繰延税金資産小計	1,289,119																																																																																												
評価性引当額	101,217																																																																																												
繰延税金資産合計	1,187,902																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,618,209																																																																																												
その他有価証券																																																																																													
評価差額金	587,446																																																																																												
その他	2,194																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,207,849																																																																																												
	1,019,947																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	135,885千円																																																																																												
未払事業税	14,726																																																																																												
たな卸資産	57,204																																																																																												
その他	109,968																																																																																												
繰延税金資産合計	317,784																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
退職給付引当金	1,053,605																																																																																												
役員退職慰労引当金	44,999																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	46,753																																																																																												
有価証券評価損	155,813																																																																																												
その他	67,378																																																																																												
繰延税金資産小計	1,368,550																																																																																												
評価性引当額	223,798																																																																																												
繰延税金資産合計	1,144,751																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
固定資産圧縮積立金	1,516,284																																																																																												
その他有価証券																																																																																													
評価差額金	196,409																																																																																												
その他	835																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,713,529																																																																																												
	568,778																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>在外子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>外国税加算</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	在外子会社からの受取配当金消去	0.9	住民税均等割	0.6	評価性引当額	0.0	減損損失	0.1	外国税加算	0.6	税額控除	2.8	固定資産除却損	1.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>在外子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国税加算</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	在外子会社からの受取配当金消去	32.3	住民税均等割	2.6	評価性引当額	33.5	減損損失	0.7	外国税加算	5.3	税額控除	16.1	有価証券評価損	10.4	その他	9.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.0																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																												
在外子会社からの受取配当金消去	0.9																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																												
評価性引当額	0.0																																																																																												
減損損失	0.1																																																																																												
外国税加算	0.6																																																																																												
税額控除	2.8																																																																																												
固定資産除却損	1.7																																																																																												
その他	1.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																												
在外子会社からの受取配当金消去	32.3																																																																																												
住民税均等割	2.6																																																																																												
評価性引当額	33.5																																																																																												
減損損失	0.7																																																																																												
外国税加算	5.3																																																																																												
税額控除	16.1																																																																																												
有価証券評価損	10.4																																																																																												
その他	9.6																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.0																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,506,330	1,307,389	2,441,869	1,200,333	14,455,923		14,455,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,353,566			41,098	3,394,664	(3,394,664)	
計	12,859,896	1,307,389	2,441,869	1,241,432	17,850,587	(3,394,664)	14,455,923
営業費用	10,042,462	1,265,822	2,231,537	996,995	14,540,889	(1,460,784)	13,079,918
営業利益	2,817,434	41,566	210,332	244,436	3,309,698	(1,933,880)	1,376,004
資産	20,599,834	1,184,019	1,057,641	699,235	23,540,729	6,317,310	29,858,040

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっています。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) 欧州.....ドイツ  
 (3) その他.....中国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,933,880千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,306,399千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。  
 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、日本において営業費用が27,576千円増加し、営業利益が同額減少しています。  
 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。当該変更に伴う損益に与える影響は、日本において営業費用が75,226千円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,833,764	1,123,613	2,018,581	617,331	12,593,291		12,593,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,841,220			128,492	2,969,713	(2,969,713)	
計	11,674,985	1,123,613	2,018,581	745,824	15,563,004	(2,969,713)	12,593,291
営業費用	9,843,311	1,185,723	1,909,421	615,793	13,554,249	(1,230,481)	12,323,767
営業利益又は 営業損失( )	1,831,673	62,109	109,160	130,030	2,008,755	(1,739,231)	269,523
資産	21,875,800	931,183	846,093	583,210	24,236,287	4,952,460	29,188,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ

(3) その他.....中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,739,231千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,779,427千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、日本において当連結会計年度の営業費用が142,693千円増加し、営業利益が同額減少しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しています。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,277,673	2,513,564	2,457,545	6,248,782
連結売上高(千円)				14,455,923
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	17.4	17.0	43.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス  
 (3) その他の地域.....アジア、南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,099,557	2,082,024	1,884,627	5,066,208
連結売上高(千円)				12,593,291
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	16.5	15.0	40.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス  
 (3) その他の地域.....アジア、南米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
王子製紙㈱	東京都 中央区	103,880,000	製紙業	直接 0.1 (直接11.2)		当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用 フェルト等の 販売	830,750	売掛金	326,352
日本製紙㈱	東京都 千代田区	104,873,000	製紙業	間接 0.1 (直接10.7)		当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用 フェルト等の 販売	1,190,445	売掛金	636,325

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位あたりの価格を決定しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲から変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	王子製紙㈱	東京都 中央区	103,880,000	製紙業	直接 0.1 (直接11.2)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ ェルト等 の販売	917,554	売掛金	385,972
主要株主	日本製紙㈱	東京都 千代田区	104,873,000	製紙業	間接 0.1 (直接10.7)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ ェルト等 の販売	998,834	売掛金	522,052

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位あたりの価格を決定しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	749.89円	1株当たり純資産額	707.66円
1株当たり当期純利益	35.99円	1株当たり当期純利益	0.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	966,233千円	181千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	966,233千円	181千円
普通株式の期中平均株式数	26,844千株	26,838千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社アイケーサービスと株式会社アイケーエージェンシーは、平成20年4月1日をもって合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 合併の目的 両子会社の事業領域を統合し、当社グループにおける業務の効率化を図るため。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1)合併方式 株式会社アイケーサービスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイケーエージェンシーは解散いたしました。</p> <p>(2)合併比率 当社完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(3)合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p> <p>3. 合併後の状況</p> <p>(1)商号 株式会社アイケーサービス</p> <p>(2)事業内容 当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務</p> <p>(3)本店所在地 千葉県柏市根戸200番地</p> <p>(4)代表者 石川昌延</p> <p>(5)資本金 10,000千円(当社100%出資)</p> <p>(6)決算期 3月31日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,242,364	3,607,390	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金		155,000	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		9,015		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,300,000	1,145,000	1.9	平成26年1月31日 ～平成26年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		30,684		平成25年5月31日 ～平成25年9月30日
その他有利子負債				
合計	3,542,364	4,947,090		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務について「平均利率」の欄に記載していません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	260,000	260,000	260,000
リース債務	9,015	9,015	9,015	3,637

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,434,970	3,312,998	2,790,632	3,054,688
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	331,758	352,087	12,001	332,739
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	169,137	170,878	2,224	337,609
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	6.30	6.37	0.08	12.58

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,234,203	1,338,594
受取手形	368,566	320,687
売掛金	3 4,980,819	3 4,168,716
商品	784	-
製品	1,363,073	-
商品及び製品	-	2,008,999
原材料	272,259	-
仕掛品	747,700	670,555
貯蔵品	45,347	-
原材料及び貯蔵品	-	335,238
前払費用	20,031	15,932
繰延税金資産	193,861	177,563
関係会社短期貸付金	105,210	103,173
未収入金	11,139	27,998
その他	87,977	69,173
貸倒引当金	9,072	4,856
流動資産合計	9,421,902	9,231,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,328,676	1 13,952,935
減価償却累計額	5,746,179	6,193,935
建物(純額)	7,582,497	7,759,000
構築物	1 911,109	1 959,244
減価償却累計額	662,249	694,871
構築物(純額)	248,859	264,373
機械及び装置	1 17,062,820	1 17,313,184
減価償却累計額	14,413,950	14,935,851
機械及び装置(純額)	2,648,870	2,377,333
車両運搬具	19,104	19,737
減価償却累計額	15,107	17,281
車両運搬具(純額)	3,996	2,455
工具、器具及び備品	1 729,044	1 734,637
減価償却累計額	594,506	620,736
工具、器具及び備品(純額)	134,538	113,900
土地	1 2,006,520	1 2,006,520
リース資産	-	15,116
減価償却累計額	-	2,008
リース資産(純額)	-	13,108
建設仮勘定	1,230,510	2,917,779
有形固定資産合計	13,855,793	15,454,472

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	155,168	197,325
リース資産	-	24,702
電話加入権	9,454	9,454
その他	460	400
無形固定資産合計	165,084	231,883
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,372,537	2,770,217
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	33,011	12,876
会員権	121,261	110,728
その他	13,698	11,330
貸倒引当金	74,392	59,029
投資その他の資産合計	4,621,526	3,001,533
固定資産合計	18,642,403	18,687,888
資産合計	28,064,305	27,919,666
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	801,500	606,068
短期借入金	1 2,060,000	1 3,460,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 155,000
リース債務	-	9,015
未払金	727,462	924,573
未払費用	45,330	28,938
未払法人税等	120,424	105,902
賞与引当金	353,666	298,242
役員賞与引当金	15,000	-
その他	52,605	66,429
流動負債合計	4,175,990	5,654,170
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,300,000	1 1,145,000
長期未払金	219,636	111,386
リース債務	-	30,684
繰延税金負債	1,017,753	567,942
退職給付引当金	2,455,238	2,387,854
その他	448	448
固定負債合計	4,993,075	4,243,316
負債合計	9,169,065	9,897,486

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	1,751	1,405
資本剰余金合計	2,323,790	2,323,443
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,407,186	2,236,895
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	4,693,575	4,728,112
利益剰余金合計	13,043,216	12,907,462
自己株式	1,058,612	1,060,533
株主資本合計	17,903,197	17,765,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	992,042	257,003
評価・換算差額等合計	992,042	257,003
純資産合計	18,895,239	18,022,179
負債純資産合計	28,064,305	27,919,666

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,594,456	11,358,476
商品売上高	26,322	22,385
売上高合計	<sup>2</sup> 12,620,779	<sup>2</sup> 11,380,861
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,263,903	1,363,073
当期製品製造原価	8,859,043	8,738,128
合計	10,122,946	10,101,202
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 313,332	<sup>1</sup> 60,836
製品期末たな卸高	1,363,073	2,008,213
製品売上原価	8,446,540	8,032,152
商品期首たな卸高	651	784
当期商品仕入高	20,948	18,070
合計	21,599	18,854
商品期末たな卸高	784	786
商品売上原価	20,815	18,068
売上原価合計	8,467,356	<sup>3</sup> 8,050,220
売上総利益	4,153,422	3,330,641
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	510,354	578,222
旅費交通費及び通信費	269,958	222,322
支払手数料	315,835	330,021
貸倒引当金繰入額	-	1,877
役員報酬	128,070	115,703
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
給料及び手当	967,788	916,439
賞与引当金繰入額	63,438	52,579
退職給付費用	93,761	45,494
役員退職慰労引当金繰入額	10,161	-
役員退職慰労金	16,600	-
福利厚生費	205,101	232,062
事業所税	1,624	1,624
減価償却費	67,917	106,944
研究開発費	<sup>4</sup> 314,461	<sup>4</sup> 355,626
雑費	410,748	307,005
販売費及び一般管理費合計	3,390,820	3,265,923
営業利益	762,602	64,717

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,474	2,451
受取配当金	<sup>2</sup> 233,796	<sup>2</sup> 452,428
固定資産賃貸料	27,689	25,709
雑収入	37,687	36,298
営業外収益合計	301,647	516,888
<b>営業外費用</b>		
支払利息	59,142	75,847
たな卸資産廃棄損	244,328	-
為替差損	-	60,427
固定資産賃貸費用	-	20,068
固定資産除却損	-	21,461
雑損失	206,185	18,177
営業外費用合計	509,656	195,982
経常利益	554,593	385,624
特別利益		
投資有価証券売却益	175,812	420,524
退職給付制度改定益	267,397	-
特別利益合計	443,209	420,524
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 146,009	-
ゴルフ会員権評価損	3,995	933
投資有価証券評価損	-	295,461
減損損失	-	<sup>6</sup> 55,529
その他	-	25,750
特別損失合計	150,005	377,674
税引前当期純利益	847,797	428,473
法人税、住民税及び事業税	309,000	233,000
法人税等調整額	45,381	49,405
法人税等合計	263,618	282,405
当期純利益	584,179	146,068



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,651,540	29.9		2,556,442	29.5
労務費			3,300,462	37.2		3,355,047	38.7
経費							
外注加工費		575,392			490,510		
減価償却費		1,053,835			1,076,099		
その他		1,292,536	2,921,764	32.9	1,189,029	2,755,639	31.8
当期総製造費用			8,873,767	100.0		8,667,129	100.0
仕掛品期首たな卸高			738,502			747,700	
合計			9,612,269			9,414,830	
他勘定振替高	注1		5,526			6,145	
仕掛品期末たな卸高			747,700			670,555	
当期製品製造原価			8,859,043			8,738,128	

(注) 1 他勘定振替高は主として貯蔵品勘定への振替です。

2 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算(標準原価計算)です。

なお、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,594,803	3,594,803
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,322,038	2,322,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,322,038	2,322,038
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,632	1,751
当期変動額		
自己株式の処分	119	346
当期変動額合計	119	346
当期末残高	1,751	1,405
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,323,670	2,323,790
当期変動額		
自己株式の処分	119	346
当期変動額合計	119	346
当期末残高	2,323,790	2,323,443
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	898,700	898,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,700	898,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,576,707	2,407,186
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	169,520	170,291
当期変動額合計	169,520	170,291
当期末残高	2,407,186	2,236,895
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,043,753	5,043,753

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,168,059	4,693,575
当期変動額		
剰余金の配当	228,184	281,823
当期純利益	584,179	146,068
固定資産圧縮積立金の取崩	169,520	170,291
当期変動額合計	525,515	34,537
当期末残高	4,693,575	4,728,112
利益剰余金合計		
前期末残高	12,687,221	13,043,216
当期変動額		
剰余金の配当	228,184	281,823
当期純利益	584,179	146,068
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	355,995	135,754
当期末残高	13,043,216	12,907,462
自己株式		
前期末残高	1,055,067	1,058,612
当期変動額		
自己株式の処分	1,514	1,486
自己株式の取得	5,059	3,406
当期変動額合計	3,545	1,920
当期末残高	1,058,612	1,060,533
株主資本合計		
前期末残高	17,550,628	17,903,197
当期変動額		
剰余金の配当	228,184	281,823
当期純利益	584,179	146,068
自己株式の処分	1,633	1,139
自己株式の取得	5,059	3,406
当期変動額合計	352,568	138,021
当期末残高	17,903,197	17,765,176

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,492,882	992,042
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500,839	735,039
<b>当期変動額合計</b>	1,500,839	735,039
<b>当期末残高</b>	992,042	257,003
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,492,882	992,042
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500,839	735,039
<b>当期変動額合計</b>	1,500,839	735,039
<b>当期末残高</b>	992,042	257,003
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,043,510	18,895,239
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	228,184	281,823
当期純利益	584,179	146,068
自己株式の処分	1,633	1,139
自己株式の取得	5,059	3,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500,839	735,039
<b>当期変動額合計</b>	1,148,270	873,060
<b>当期末残高</b>	18,895,239	18,022,179

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      ・移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券                      ・時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法                      時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品                      ...いずれも移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物については定額法、その他の資産については定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。                      これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が27,576千円、経常利益及び税引前当期純利益が28,221千円それぞれ減少しています。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械及び装置	2年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      ・時価のあるもの                      ...同左</p> <p>・時価のないもの                      ...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品                      ...いずれも移動平均法による原価法                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しています。                      これにより営業利益が142,693千円、経常利益及び税引前当期純利益が13,086千円減少しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物については定額法、その他の資産については定率法                      なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械及び装置	2年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械及び装置	2年～17年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械及び装置	2年～17年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				

<p>前事業年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)                      当期から、平成19年 3月31日以前に取得したものの                      については、償却可能限度額まで償却が終了した                      翌期から 5年間で均等償却する方法によっていま                      す。                      当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が                      75,226千円、経常利益及び税引前当期純利益が                      79,368千円それぞれ減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内                      における見込利用可能期間(5年)による定額法に                      よっています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により                      円貨に換算し、換算差額は損益として処理していま                      す。</p> <p>6 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込                      額を計上しています。                      一般債権                      貸倒実績率により計上しています。                      貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      個別に回収可能性を勘案し、計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支                      給見込額に基づき当期負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内                      における見込利用可能期間(5年)による定額法に                      よっています。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー                      ス資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす                      る定額法によっています。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始                      前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ                      いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に                      準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引について                      は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理                      によってきましたが、当事業年度より、「リース取                      引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成                      5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19                      年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計                      基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号                      (平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制                      度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通                      常の売買取引に係る方法によっています。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純                      利益に与える影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>6 引当金の計上基準                      (1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

<p>前事業年度                      (自 平成19年 4月 1日                      至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年 4月 1日                      至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。                      数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より損益処理しています。                      過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報)                      当社の退職給付制度は退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成20年2月1日をもって退職給付水準を見直した上で適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を導入いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。                      本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」とし267,397千円計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の金額を引当計上していましたが、平成19年5月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することを承認可決したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当期末未払額は、「長期未払金」に計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項                      消費税及び地方消費税の会計処理                      税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項                      消費税及び地方消費税の会計処理                      同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金600,000千円及び短期借入金150,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,215,035千円</td> <td style="width: 70%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>51,506千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>722,338千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,161千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156,638千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,147,681千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション</td> <td style="width: 15%;">541,080千円</td> <td style="width: 70%;">(US\$5,400,000)</td> </tr> <tr> <td>イチカワ・ヨーロッパGmbH</td> <td>158,180千円</td> <td>(EUR1,000,000)</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,252,273千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table>	建物	1,215,035千円	(帳簿価額)	構築物	51,506千円	(帳簿価額)	機械及び装置	722,338千円	(帳簿価額)	工具、器具及び備品	2,161千円	(帳簿価額)	土地	156,638千円	(帳簿価額)	計	2,147,681千円	(帳簿価額)	イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	541,080千円	(US\$5,400,000)	イチカワ・ヨーロッパGmbH	158,180千円	(EUR1,000,000)	売掛金	1,252,273千円		<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金1,145,000千円及び短期借入金305,000千円(1年内返済予定の長期借入金155,000千円含む)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,136,456千円</td> <td style="width: 70%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45,390千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>563,207千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,648千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>156,638千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,903,341千円</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション</td> <td style="width: 15%;">530,604千円</td> <td style="width: 70%;">(US\$5,400,000)</td> </tr> <tr> <td>イチカワ・ヨーロッパGmbH</td> <td>129,830千円</td> <td>(EUR1,000,000)</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">994,632千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table>	建物	1,136,456千円	(帳簿価額)	構築物	45,390千円	(帳簿価額)	機械及び装置	563,207千円	(帳簿価額)	工具、器具及び備品	1,648千円	(帳簿価額)	土地	156,638千円	(帳簿価額)	計	1,903,341千円	(帳簿価額)	イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	530,604千円	(US\$5,400,000)	イチカワ・ヨーロッパGmbH	129,830千円	(EUR1,000,000)	売掛金	994,632千円	
建物	1,215,035千円	(帳簿価額)																																																					
構築物	51,506千円	(帳簿価額)																																																					
機械及び装置	722,338千円	(帳簿価額)																																																					
工具、器具及び備品	2,161千円	(帳簿価額)																																																					
土地	156,638千円	(帳簿価額)																																																					
計	2,147,681千円	(帳簿価額)																																																					
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	541,080千円	(US\$5,400,000)																																																					
イチカワ・ヨーロッパGmbH	158,180千円	(EUR1,000,000)																																																					
売掛金	1,252,273千円																																																						
建物	1,136,456千円	(帳簿価額)																																																					
構築物	45,390千円	(帳簿価額)																																																					
機械及び装置	563,207千円	(帳簿価額)																																																					
工具、器具及び備品	1,648千円	(帳簿価額)																																																					
土地	156,638千円	(帳簿価額)																																																					
計	1,903,341千円	(帳簿価額)																																																					
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	530,604千円	(US\$5,400,000)																																																					
イチカワ・ヨーロッパGmbH	129,830千円	(EUR1,000,000)																																																					
売掛金	994,632千円																																																						



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 製品他勘定振替高 製品他勘定振替高には、販売不能となった不要製品の廃棄処分価額244,328千円を含み、その他は自家消費として製造費用ならびに販売費及び一般管理費に振替えたものです。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,181,924千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145,114</td> </tr> </table> </p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">314,461千円</td> </tr> </table> </p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">146,009千円</td> </tr> </table> </p>	売上高	4,181,924千円	受取配当金	145,114		314,461千円	建物撤去費用	146,009千円	<p>1 製品他勘定振替高 製品他勘定振替高には、主として自家消費として製造費用ならびに販売費及び一般管理費に振替えています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,306,558千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">360,163</td> </tr> </table> </p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,086千円</td> </tr> </table> </p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">355,626千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">工業用製品 製造設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">茨城県 笠間市</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、国内外の市場競争激化により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。                      なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	売上高	3,306,558千円	受取配当金	360,163	売上原価	13,086千円		355,626千円	用途	場所	種類	金額	工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	機械及び装置	54,270千円	車両運搬具	17	工具、器具及び備品	1,242
売上高	4,181,924千円																												
受取配当金	145,114																												
	314,461千円																												
建物撤去費用	146,009千円																												
売上高	3,306,558千円																												
受取配当金	360,163																												
売上原価	13,086千円																												
	355,626千円																												
用途	場所	種類	金額																										
工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	機械及び装置	54,270千円																										
		車両運搬具	17																										
		工具、器具及び備品	1,242																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,986,826	10,718	4,284	2,993,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 10,718株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 4,284株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,993,260	11,099	4,203	3,000,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 11,099株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 4,203株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> <td style="text-align: right;">134,314</td> <td style="text-align: right;">63,760</td> <td style="text-align: right;">379,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> <td style="text-align: right;">68,914</td> <td style="text-align: right;">20,362</td> <td style="text-align: right;">119,403</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">150,873</td> <td style="text-align: right;">65,399</td> <td style="text-align: right;">43,398</td> <td style="text-align: right;">259,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">211,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">263,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。                      利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,000	134,314	63,760	379,075	減価償却累計額相当額	30,126	68,914	20,362	119,403	期末残高相当額	150,873	65,399	43,398	259,671	1年以内	51,993千円	1年超	211,763	合計	263,756	支払リース料	74,496千円	減価償却費相当額	68,825	支払利息相当額	7,177	1年以内	1,272千円	1年超	1,380	合計	2,652	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> <td style="text-align: right;">85,915</td> <td style="text-align: right;">59,520</td> <td style="text-align: right;">326,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,189</td> <td style="text-align: right;">45,395</td> <td style="text-align: right;">29,277</td> <td style="text-align: right;">119,862</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">135,810</td> <td style="text-align: right;">40,519</td> <td style="text-align: right;">30,243</td> <td style="text-align: right;">206,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">167,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">211,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。                      利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>1 . ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産                      主として、本社における会計システム用ハードウェア（工具、器具及び備品）です。</li> <li>・無形固定資産                      主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェア及び会計システム用ソフトウェアです。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法                      リース資産を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,000	85,915	59,520	326,435	減価償却累計額相当額	45,189	45,395	29,277	119,862	期末残高相当額	135,810	40,519	30,243	206,572	1年以内	44,682千円	1年超	167,080	合計	211,763	支払リース料	58,242千円	減価償却費相当額	53,098	支払利息相当額	6,249	1年以内	1,314千円	1年超	346	合計	1,660
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	181,000	134,314	63,760	379,075																																																																									
減価償却累計額相当額	30,126	68,914	20,362	119,403																																																																									
期末残高相当額	150,873	65,399	43,398	259,671																																																																									
1年以内	51,993千円																																																																												
1年超	211,763																																																																												
合計	263,756																																																																												
支払リース料	74,496千円																																																																												
減価償却費相当額	68,825																																																																												
支払利息相当額	7,177																																																																												
1年以内	1,272千円																																																																												
1年超	1,380																																																																												
合計	2,652																																																																												
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	181,000	85,915	59,520	326,435																																																																									
減価償却累計額相当額	45,189	45,395	29,277	119,862																																																																									
期末残高相当額	135,810	40,519	30,243	206,572																																																																									
1年以内	44,682千円																																																																												
1年超	167,080																																																																												
合計	211,763																																																																												
支払リース料	58,242千円																																																																												
減価償却費相当額	53,098																																																																												
支払利息相当額	6,249																																																																												
1年以内	1,314千円																																																																												
1年超	346																																																																												
合計	1,660																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 142,173千円	賞与引当金 120,489千円
未払事業税 13,331	未払事業税 14,066
その他 38,356	その他 43,006
繰延税金資産合計 193,861	繰延税金資産合計 177,563
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,075,477	退職給付引当金 1,053,605
役員退職慰労引当金 36,266	役員退職慰労引当金 44,999
ゴルフ会員権評価損 88,293	ゴルフ会員権評価損 46,753
有価証券評価損 46,221	有価証券評価損 155,813
貸倒引当金 17,981	貸倒引当金 19,999
その他 24,879	その他 47,379
繰延税金資産小計 1,289,119	繰延税金資産小計 1,368,550
評価性引当額 101,217	評価性引当額 223,798
繰延税金資産合計 1,187,902	繰延税金資産合計 1,144,751
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,618,209	固定資産圧縮積立金 1,516,284
その他有価証券 587,446	その他有価証券 196,409
評価差額金 2,205,655	評価差額金 1,712,694
繰延税金負債の純額 1,017,753	繰延税金負債の純額 567,942
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9
住民税均等割 1.0	住民税均等割 2.1
減損損失 0.2	評価性引当額 28.4
外国税加算 1.1	過年度有価証券評価損 8.8
税額控除 5.1	外国税加算 4.5
固定資産除却損 3.0	税額控除 13.6
その他 0.5	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.93円	1株当たり純資産額	671.58円
1株当たり当期純利益	21.76円	1株当たり当期純利益	5.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	584,179千円	146,068千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	584,179千円	146,068千円
普通株式の期中平均株式数	26,844千株	26,838千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
特種東海ホールディングス(株)	202,535	51,443
王子製紙(株)	801,797	320,718
三菱製紙(株)	621,357	85,125
北越製紙(株)	180,204	75,685
中越バルブ工業(株)	130,930	32,470
(株)巴川製紙所	110,000	23,980
大王製紙(株)	234,527	204,273
(株)日本製紙グループ本社	63,665	152,159
レンゴー(株)	60,715	30,478
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	387,292
(株)千葉銀行	1,016,701	493,099
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,572,450	295,620
(株)大和証券グループ本社	164,800	70,534
三井住友海上グループホールディングス(株)	21,000	47,775
東レ(株)	112,200	44,319
日本フェルト(株)	300,000	125,400
日本フィルコン(株)	300,000	164,100
アルバニー・インターナショナル	41,108	36,545
日本電信電話(株)	25,000	93,250
その他7銘柄	54,263	35,924
計	6,826,892	2,770,197

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (出資証券)		
理化学研究所出資証券	1	19
計	1	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,328,676	659,975	35,717	13,952,935	6,193,935	475,144	7,759,000
構築物	911,109	53,523	5,387	959,244	694,871	37,562	264,373
機械及び装置	17,062,820	445,980	195,616 (54,270)	17,313,184	14,935,851	651,661	2,377,333
車両運搬具	19,104	650	17 (17)	19,737	17,281	2,173	2,455
工具、器具及び備品	729,044	27,756	22,163 (1,242)	734,637	620,736	45,708	113,900
土地	2,006,520			2,006,520			2,006,520
リース資産		15,116		15,116	2,008	2,008	13,108
建設仮勘定	1,230,510	3,031,050	1,343,781	2,917,779			2,917,779
有形固定資産計	35,287,786	4,234,053	1,602,683 (55,529)	37,919,156	22,464,684	1,214,258	15,454,472
無形固定資産							
ソフトウェア				280,796	83,470	44,587	197,325
リース資産				27,816	3,114	3,114	24,702
電話加入権				9,454			9,454
その他				1,193	792	59	400
無形固定資産計				319,260	87,377	47,761	231,883
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	柏工場	工場建屋	525,242千円
機械及び装置	柏工場	生産設備	146,195千円
建設仮勘定	柏工場	生産設備	1,549,508千円
		工場建屋	820,027千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,464	63,885	21,456	62,007	63,885
賞与引当金	353,666	298,242	353,666		298,242
役員賞与引当金	15,000		15,000		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,966
預金	
当座預金	1,325,219
普通預金	559
別段預金	1,848
計	1,327,627
合計	1,338,594

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海パルプ(株)	73,702
(株)トキワ製紙カンパニー	12,242
伊野紙(株)	11,330
丸井製紙(株)	11,152
大分製紙(株)	9,921
その他	202,338
合計	320,687

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月満期	89,336
平成21年5月満期	71,591
平成21年6月満期	80,408
平成21年7月満期	45,932
平成21年8月満期	29,523
平成21年9月満期	3,894
合計	320,687

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	522,052
王子製紙(株)	385,972
イチカワ・ヨーロッパGmbH	294,476
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	293,424
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	277,263
その他	2,395,527
合計	4,168,716

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,980,819	11,767,227	12,579,331	4,168,716	75.1	142

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれています。

二 製品及び商品

品名	金額(千円)
抄紙用具関連	1,414,729
工業用	594,270
合計	2,008,999

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
抄紙用具関連	649,378
工業用	21,177
合計	670,555

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合繊原料	240,306
機械補足品	19,659
その他	75,272
合計	335,238

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三木産業(株)	121,993
ユニチカファイバー(株)	101,753
(有)アイケー加工	74,610
インピスタジャパン(株)	64,387
東レ・モノフィラメント(株)	62,791
その他	180,531
合計	606,068

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,710,000
(株)千葉銀行	1,220,000
三菱UFJ信託銀行(株)	530,000
合計	3,460,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,359,388
未認識過去勤務債務	38,154
未認識数理計算上の差異	66,620
会計基準変更時差異の未処理額	
合計	2,387,854

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ik-felt.co.jp/top-j01.html">http://www.ik-felt.co.jp/top-j01.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江見 睦 生

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

イチカワ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。